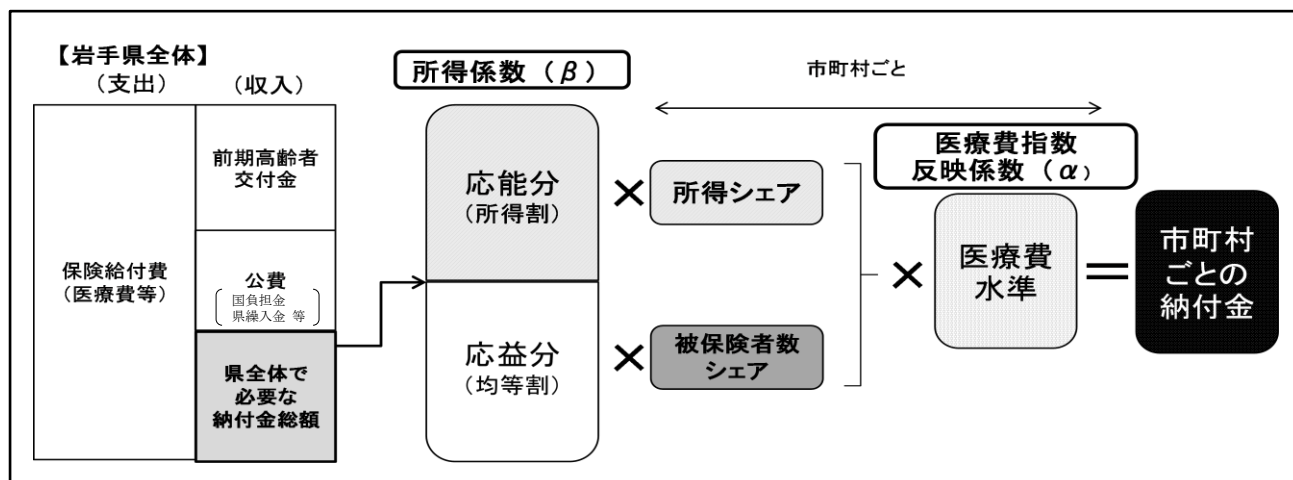


令和 2 年度国民健康保険事業費納付金について

1 国民健康保険事業費納付金の算定

県全体の保険給付費に必要な額から公費等で補てんした額を差し引いた、保険税で賄う必要がある費用について、医療費水準、所得水準等に基づいて、各市町村に割り振る。



【医療費指数反映係数 (α)】

納付金の算定にあたり、医療費水準をどの程度反映させるかを設定するための係数

(国のガイドラインでは、医療費水準に差異がある都道府県においては、 $\alpha = 1$ を用いるのが原則)

$\alpha = 1$: 医療費水準の差を納付金の配分に全て反映

$\alpha = 0$: 医療費水準の差を納付金の配分に全く反映させない

【所得係数 (β)】

納付金の算定にあたり、応能分(所得割)と応益分(均等割)とに配分する割合を設定するための係数。

(所得水準が全国平均の場合、 $\beta = 1$ となり、応能分、応益分は 1 対 1 の割合となる。)

2 算定スケジュール (第 1 回運営協議会確認事項)

| | 時 期 | 内 容 |
|-----|-------------------|--|
| 仮算定 | 10 月下旬～ 11 月下旬 | 国の「令和 2 年度仮係数」の提示による算定 ⇒ 第 2 回運営協議会で算定結果を報告 ⇒ 令和 2 年度納付金算定に係る答申 |
| 本算定 | 12 月下旬～ 1 月下旬 | 国の「令和 2 年度確定係数」の提示による算定 ⇒ 連携会議(1 月中旬予定)で算定結果を報告 ⇒ 令和 2 年度納付金・標準保険料率決定・通知 |

3 令和 2 年度の算定方針 (第 1 回運営協議会確認事項)

「岩手県国民健康保険運営方針 (H30～R2)」に定める納付金算定の考え方を基本とし、昨年度、岩手県国民健康保険運営協議会で答申を受けた算定方法(激変緩和措置に係る一定割合の設定方法、財源等)を踏まえて、令和 2 年度の国民健康保険事業費納付金の算定を行う。

(1) 概要

- 国民健康保険運営方針に基づく算定
平成 30 年度～令和 2 年度までの 3 年間は、同運営方針で定めた算定方法に基づき算定
- 医療費水準の格差をそのまま反映(医療費指数反映係数 $\alpha = 1$)
- 応益分：応能分 = 1 : 国が示す本県の所得係数 β
- 応益分の配分割合 = 均等割分 70 : 平等割分 30

- ・ 賦課方式は、3 方式（所得割・均等割（被保険者）・平等割（世帯別））
- ・ 賦課限度額は、地方税法に定める額
- ・ 高額療養費を共同で負担するための調整は行わない
- ・ 平成 31 年度以降は、「自然増分＋ α 」の考え方のもとに一定割合を設定し、激変緩和措置を講じる
- ・ 激変緩和措置の財源は、国調整交付金、特例基金及び県繰入金とする

（２）今年度算定におけるポイント

激変緩和措置における一定割合（自然増分＋ α ）の「＋ α 」の算出方法

昨年度の算定と同様の考え方にに基づき、

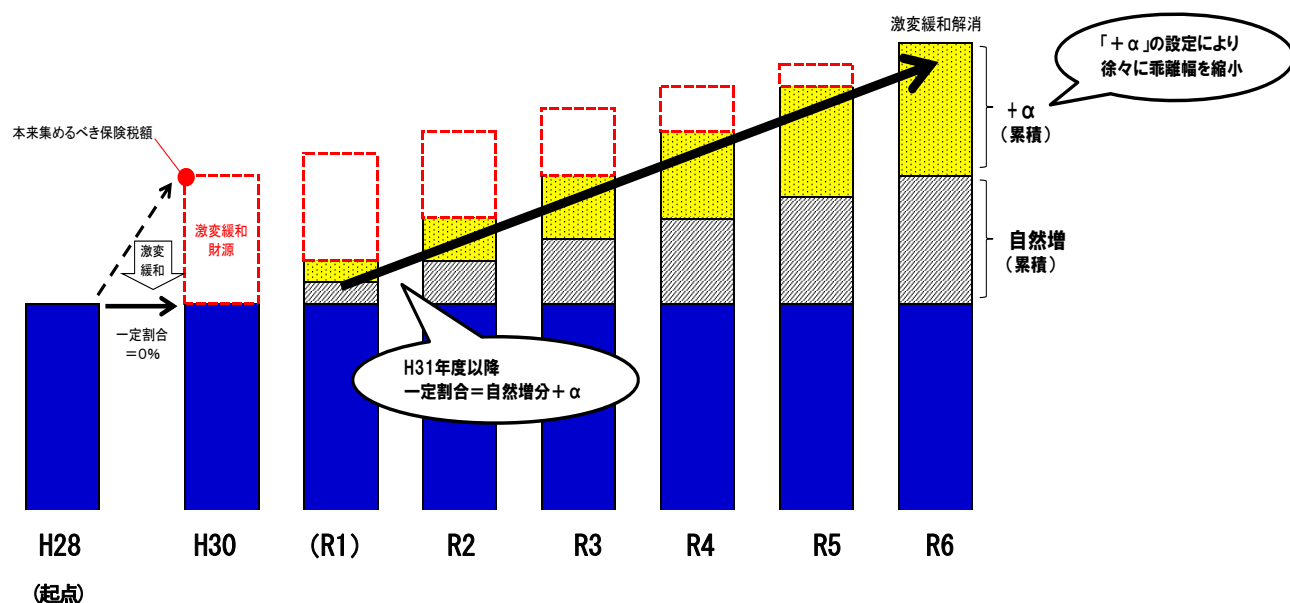
- ① 納付金算定による「令和 2 年度 1 人当たり保険料額」が、「平成 28 年度（基準年度）1 人当たり保険料額」に「自然増分」を加算した額^{※1}を超過している市町村がある場合、当該市町村における「算定方式変更の影響に伴う増加率」を算出した上で、
- ② この影響分を残りの激変緩和措置期間で解消できる「＋ α 」の値を算出する。

なお、令和 2 年度における「自然増分」は、以下の算式により算出する。

$$\text{自然増分} = \left[\begin{array}{c} \text{前年度の「一定割合」の算定} \\ \text{に用いた自然増分 (3.34\%)} \end{array} \right] \times \left[\begin{array}{c} \text{直近 3 か年の 1 人当たり保険} \\ \text{給付費の平均伸び率 (2.95\%)} \end{array} \right] \\ \div \boxed{6.39\%}$$

※1 平成 30 年度は「一定割合＝0%」に据え置いたため、「平成 28 年度 1 人当たり保険料額」は、平成 30 年度 1 人当たり保険料額とほぼ等しいものと捉え（下記イメージ図参照）、そこに〔平成 30 年度→令和 2 年度〕の自然増（6.39%）の影響を加えた額を、「制度改正（算定方式変更）の影響を排除した場合の保険税水準」として比較対象とするもの。

激変緩和措置のイメージ図



<参考>

保険給付費と被保険者数の推移（自然増の割合の算出）

| | 保険給付費 （千円） | 対前年比 （％） | 被保険者数（人） （年平均値） | | | 1人当たり 保険給付費 （円） | 対前年比 （％） （※2） |
|--------|---------------------|-------------|--------------------|-------------|-------------|-----------------------|---------------------|
| | | | | 対前年比 （人） | 対前年比 （％） | | |
| 平成24年度 | 86,758,743 | | 333,934 | | | 259,808 | |
| 平成25年度 | 86,019,510 | ▲0.85 | 321,206 | ▲ 12,728 | ▲3.81 | 267,801 | 3.08 |
| 平成26年度 | 85,955,275 | ▲0.07 | 310,600 | ▲ 10,606 | ▲3.30 | 276,739 | 3.34 |
| 平成27年度 | 88,068,657 | 2.46 | 300,746 | ▲ 9,854 | ▲3.17 | 292,834 | 5.82 |
| 平成28年度 | 86,880,243 | ▲1.35 | 292,023 | ▲ 8,723 | ▲2.90 | 297,511 | 1.60 |
| 平成29年度 | 86,625,023 | ▲0.29 | 281,082 | ▲ 10,941 | ▲3.75 | 308,184 | 3.59 |
| 平成30年度 | 85,808,103 | ▲0.94 | 273,167 | ▲ 7,915 | ▲2.82 | 314,123 | 1.93 |
| 平成31年度 | 84,999,413 （推計値） | ▲0.94 | 266,760 （推計値） | ▲ 6,407 | ▲2.35 | 318,636 | 1.45 |
| 令和2年度 | 84,750,352 （推計値） | ▲0.29 | 255,857 （推計値） | ▲ 10,903 | ▲4.09 | 331,241 | 3.96 |

伸び率平均
（3か年）
3.34
※H30算定にける
自然増

伸び率平均
（3か年）
2.95
今回算定に
おける
自然増

※ 1人当たり保険給付費の対前年比については、H27年度は医療費の伸びが顕著であったため、伸び率平均の算定からは除外する。

3 仮係数による算定結果

(1) 算定結果

市町村の納付金総額は、約 314 億 8 千万円（対前年比：約 7 億 4 千万円の減額）

(2) 算定に係る各種要素（主なもの）

○ 増額要素

・ 国の公費の減額

- ・ 普通調整交付金が、対前年比約 4 億 3 千万円減額

・ 特別調整交付金（市町村分、東日本大震災関係）が H29→H30 と同様に対前年比 1/2 に減額

・ 激変緩和措置財源が、当初の想定どおり逡減（H30～R6 にかけて毎年約 1/6 減額）

○ 減額要素

- ・ 保険給付費が減少（被保険者数の減少が影響）
- ・ 平成 30 年度決算の剰余金（約 2 億 2 千 4 百万円）を、県全体の収入として令和 2 年度納付金の算定に充当（一部市町村ではなく、全市町村の納付金の減額要素となるもの）
- ・ 国の公費以外の収入として、前期高齢者交付金が対前年比約 24 億円増額
（そのうち、H30 年度精算額（+）13 億 7 千 6 百万円のうち 1/2（6 億 8 千 8 百万円）を留保）

| | | H30 算定(確定係数) | R1 仮算定(仮係数) | 備 考 | 納付金 増減要素 |
|-------------------------|--------------------------------|---------------------|---------------------|--|-------------|
| 被保険者数 | | 266, 760 人 | 255, 857 人 | R1－H30＝▲10, 903 人 | － |
| 保険給付費 | | 84, 999, 413, 774 円 | 84, 750, 352, 706 円 | 前年比▲249, 061, 068 円 | 減 |
| 所得 係 数 | 医療分 | 0. 8624350157865 | 0. 8641030078808 | 当該都道府県の 1 人当たり所得金額 所得係数＝ 全国平均の 1 人当たり所得金額 | － |
| | 後期高齢者支援 金分 | 0. 8541699398434 | 0. 8598343255543 | | － |
| | 介護納付金分 | 0. 8577256158967 | 0. 8626279700902 | | － |
| 国 の 公 費 | 普通調整交付金 | 8, 139, 439, 000 円 | 7, 707, 060, 000 円 | 前年比▲432, 379, 000 円 | 増 |
| | 特別調整交付金 （市町村分、東日本 大震災関係） | 837, 130, 000 円 | 417, 743, 000 円 | 前年比▲419, 387, 000 円 対前年比 1/2 に減額 | 増 |
| | 激変緩和措置に 係る財源 | 340, 827, 000 円 | 273, 016, 000 円 | 前年比▲67, 811, 000 円 H30～R6 にかけて毎年約 1/6 減額 | 増 |
| H30 年度決算剰余金 | | － | 224, 125, 000 円 | R2 納付金算定に充当 | 減 |
| 国の公費以外の収入 （前期高齢者交付金） | | 36, 570, 914, 700 円 | 38, 994, 083, 470 円 | 前年比＋2, 423, 168, 770 6 億 8 千 8 百万円を財源 留保（次ページ参照） | 減 |
| 国保事業費納付金 （県総額） | | 32, 225, 583, 229 円 | 31, 481, 673, 301 円 | 前年比▲743, 909, 928 円 | |

(3) 前期高齢者交付金の取扱いについて

○ 課題

- ・ 前期高齢者交付金は、国が算定し、当該年度にまず概算額が交付され、翌々年度の概算交付額に精算分が加減算される。
- ・ 精算額が多額となる場合、毎年度の国保事業費納付金の変動の大きな要因となる。

【前期高齢者交付金の推移】

| 年 度 (推計対象年度) | 当該年度概算額 A | 前々年度精算分 B | 当該年度交付額 (A－B) | 対前年増減 | 備 考 |
|-----------------|--------------|------------------|------------------|-----------|------|
| 平成 30 年度 | 363.23 億円 | －7.02 億円 | 370.25 億円 | － | 確定係数 |
| 令和元年度 | 365.45 億円 | －0.26 億円 | 365.71 億円 | ▲4.54 億円 | 確定係数 |
| 令和 2 年度 | 376.18 億円 | －13.76 億円 | 389.94 億円 | +24.23 億円 | 仮係数 |

年度間での額の変動が激しい。

○ 令和 2 年度納付金算定に当たっての対応

- ・ 令和 2 年度分の交付額のうち、前々年度（平成 30 年度）の精算分は約 13 億 7 千 6 百万円とされており、このまま歳入として充当した場合、令和 3 年度、交付金収入の反動減が見込まれ、その結果として、各市町村の国保事業費納付金の額が増加することも想定される。
- ・ そのため、市町村負担の年度間の平準化を考慮した事前の対応を考える必要がある。

(対応案)

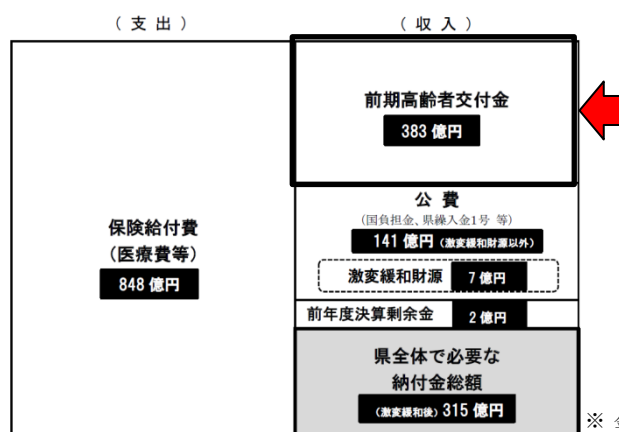
令和 2 年度の納付金算定においては、前期高齢者交付金の過年度精算額（加算）が多額となる見込みであることから、納付金の算定への影響を考慮し、平準化を図る観点から、その 2 分の 1 の金額（約 6 億 8 千 8 百万円）を留保する。

※ なお、留保金額については、確定係数による算定結果により最終的な調整を行う。

【参考：前期高齢者交付金（制度概要）】

- ・ 国保、被用者保険など各保険者間で高齢者が偏在することによる負担の不均衡を是正するため、各保険者の前期高齢者（65～74 歳）の加入率や給付費額等に応じて、全国規模で費用負担の調整が行われている。
- ・ 国民健康保険では、前期高齢者の加入率が高いため（前期高齢者の約 8 割が国保に加入）、「前期高齢者交付金」が多額に交付されており、本県では、保険給付費の 40%以上を占める。

【岩手県全体】



4 激変緩和措置の一定割合の設定について

(1) 一定割合における「+α」の算出

一定割合における「+α」は、財政運営の仕組みの変更（納付金方式の導入等）に伴う保険税負担の急増を抑制しつつ、激変緩和措置期間（～R5年度）を見通して、本来の保険税負担額との乖離を徐々に縮小させていくような水準において一定割合を設定する。

≪「+α」の算出≫（算出方法は上記3の(2)のとおり）

- まず、納付金算定結果（激変緩和措置前）において算出された「令和2年度1人当たり保険料額」が、「平成28年度（基準年度）1人当たり保険料額に、自然増分（6.39%）を加算した額」を超過している市町村^(※)における増加率を算出する。

※ 算定の結果、14市町村において超過

【1人当たり保険料額の比較】

| | | |
|--------------|----------|------------------------------|
| 平成28年度（≒H30） | 96,098円 | [H28<R2（自然増加算）]に該当する14市町村の平均 |
| 令和2年度 | 110,628円 | 激変緩和措置前 |
| 増加率 | 15.12% | |
| 自然増 | 6.39% | |
| 算定方式変更の影響 | 8.73% | |

- 増加率15.12%のうち、自然増分6.39%を除いた8.73%が、算定方式変更による影響分として捉えることができる。

この「算定方式変更による影響分」8.73%について、今後4年間の激変緩和措置により、5年目でこれを解消できる「+α」の理論値を算出すると、1.90%となる。

※算式： $1.90\% \div ((8.73\% \times (100\% + 3.146\%)^4) + 100\%)^{1/5} - 100\%$

算定方式変更の影響分

5乗根により1年当たりの割合を算出

4年間の自然増の影響を加味
※ $3.146\% \div 6.39\%^{1/2}$

一定割合（理論値）＝ 自然増分（6.39%）＋α（1.90%）＝ 8.29%

(2) 激変緩和措置に係る財源

上記（1）で算出した一定割合の理論値「自然増分（6.39%）＋α（1.90%）＝8.29%」により激変緩和措置を行なおうとする場合、激変緩和措置に活用可能な財源の範囲内での実施が可能であることから、令和2年度の激変緩和措置の一定割合は、理論値どおりとする。

なお、最終的には、確定係数による算定結果により調整を行う。

【激変緩和措置に係る財源内訳】

| 財源 | 活用可能額 | 今回活用額 | (参考)H30算定 |
|--------------------|--------------|--------------|--------------|
| 国の特例調整交付金（暫定措置分） | 195,011,000円 | 195,011,000円 | 243,448,000円 |
| 国の特別調整交付金（追加激変措置分） | 78,005,000円 | 78,005,000円 | 97,379,000円 |
| 財政安定化基金（激変緩和分） | 51,392,000円 | 51,392,000円 | 51,392,028円 |
| 都道府県繰入金 | 400,000,000円 | 395,170,958円 | 397,715,903円 |
| 計 | 724,408,000円 | 719,578,958円 | 789,934,931円 |

(参考) 平成30年度算定においては、一定割合の理論値「自然増分（3.34%）＋α（1.41%）＝4.75%」に対して、活用可能な激変緩和措置財源に不足が生じたため、不足分を補うため、「+α」値を再調整のうえ0.58%引上げ（1.99%）、一定割合を「5.33%」とした経緯がある。

（今回は、財源の範囲で対応可能であることから、再調整は不要。）

(3) 激変緩和措置のシミュレーション結果（仮係数による試算）

上記から、激変緩和措置の一定割合を「自然増分（6.39%）+ α （1.90%）= 8.29%」として算定。

ア 平成 28 年度保険税との比較（被保険者 1 人当たり保険税額）

| | 年度 | H28 (激変緩和起点) ① | R2 標準保険料率 | | | |
|----------------------|-----|----------------------|--------------|----------------|--------------|----------------|
| | | | 激変緩和措置前 ② | 増減割合 ②／① | 激変緩和措置後 ③ | 増減割合 ③／① |
| | | | | | | |
| 県平均 | R 2 | 97,013 | 103,418 | 106.60% | 100,606 | 103.70% |
| | H31 | 97,013 | 99,601 | 102.67% | 96,433 | 99.40% |
| | H30 | 97,013 | 93,976 | 96.87% | 92,402 | 95.25% |
| 増加率最大 の市町村 | R 2 | 81,527 | 104,270 | 127.90% | 88,286 | 108.29% |
| | H31 | 81,618 | 108,995 | 133.54% | 85,967 | 105.33% |
| | H30 | 99,752 | 113,436 | 113.72% | 99,752 | 100.00% |
| 減少率最大 の市町村 | R 2 | 103,111 | 73,155 | 70.95% | 73,155 | 70.95% |
| | H31 | 92,921 | 71,153 | 76.57% | 71,006 | 76.42% |
| | H30 | 127,234 | 98,701 | 77.57% | 98,701 | 77.57% |

イ 激変緩和措置対象市町村数

| | 平成 30 年度 | 平成 31 年度 | 令和 2 年度 (仮算定) |
|--------------------|----------------------|-------------------------|--------------------------|
| H28 年度比で 増加 | 8 市町村 | 15 市町村 | 18 市町村 |
| うち 激変緩和措置対象 | (一定割合 = 0%) 8 市町村 | (一定割合 = 5.33%) 9 市町村 | (一定割合 = 8.29%) 12 市町村 |
| H28 年度比で 減少 | 25 市町村 | 18 市町村 | 15 市町村 |

<参考> 激変緩和措置の将来推計

【条件】

- ① 激変緩和財源の充当可能期間は、令和5年度 までとする。
- ② 令和2年度の算定結果に基づき、今後の自然増を年 3.146%*、「+α」を 1.90%として
激変緩和措置の今後の推移を推計
(※自然増 6.39%を1年あたりに換算。6.39%^{1/2}≒3.146%)

| | (H30) | (R1) | R2 | R3 | R4 | R5 | R6 | 備考 |
|---------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--|
| 基準(H28) | 96,098 | 96,098 | 96,098 | 96,098 | 96,098 | 96,098 | 96,098 | |
| 自然増 | — | 3,210 | 6,141 | 9,357 | 12,675 | 16,097 | 19,626 | R1 : 3.34% R2 : 2.95% R3~R5 : 3.146% |
| +α (乖離解消分) | — | 1,355 | 1,826 | 3,686 | 5,582 | 7,514 | 9,496 | R1 : 1.41% R2以降 : 1.90% |
| +α (財源不足分) | — | 557 | 0 | — | — | — | — | 単年度の財源不足への対応 |
| 激変緩和 | — | 2,567 | 6,563 | 4,967 | 3,343 | 1,692 | 0 | (最終年度)は端数を調整 |
| 激変緩和所要額 | 4.3億 | 7.9億 | 7.2億 | 4.4億 | 3.7億 | 1.9億 | — | |
| うち国特調 | 3.9億 | 3.4億 | 2.7億 | 2.0億 | 1.3億 | 0.7億 | — | 毎年約1/6ずつ減少 |
| うち基金 | 0.4億 | 0.5億 | 0.5億 | 0.5億 | 0.5億 | 0.5億 | — | 毎年約1/6ずつ取崩し |
| うち県繰入金 | — | 4.0億 | 4.0億 | 1.9億 | 1.9億 | 0.7億 | — | |

※ 便宜、激変緩和が必要な14市町村を単一市町村であるとみなして将来推計を行ったもの。
※ 実際には充当される市町村の状況や、激変緩和措置が不要となるタイミングによって状況が変化する。

